

沖縄における在日米軍施設・区域の返還に関する

日米共同報道発表

(菅官房長官発言)

- 今し方、私とケネディ大使とで会談をいたしまして、沖縄の在日米軍施設・区域に関し、一部の重要な土地について、具体的な年限を付して統合計画を前倒して返還するとの合意が得られましたので、発表いたします。

- 本日、日米間で合意した内容は、次のとおりです。
 - ①まず、本年3月に返還された西普天間住宅地区跡地と国道58号をつなぐアクセス道路の建設を、宜野湾市が2017年度中に開始できるようにするための措置をとることで一致をしました。
 - ②また、浦添市の牧港補給地区の国道58号沿いの土地約3ヘクタールについて、統合計画を前倒して2017年度中の返還を実現をするため、速やかに必要な作業を開始することで一致をいたしました。
 - ③さらに、普天間飛行場の東側の一部土地約4ヘクタールについて、2017年度中の返還を実現すべく、作業を加速化することを確認をいたしました。

- これらは、沖縄の人々の生活に資する、大きな意義を有するものであり、沖縄の負担軽減のために政府が行ってきた米国との様々な話し合いが実を結んだ、目に見える成果であると考えます。

- ①キャンプ瑞慶覧におけるアクセス道路の建設は、本年3月に返還された西普天間住宅地区跡地と国道をつなぐものです。地元宜野湾市から強い要望が寄せられていたアクセス道路が建設をされることで、跡地の開発がより力強く進んでいくものと期待をいたしております。
 - ②また、牧港補給地区の一部返還は、1996年のSACO最終報告に記載された案件であり、これまで実現をしてきませんでした。今回の合意により統合計画を前倒した返還及び国道拡幅に向けた作業が具体的に動き出します。国道が拡幅されれば、同地区の渋滞が大幅に緩和され、住民の交通利便性が向上することが期待をされます。
 - ③さらに、普天間飛行場の東側の一部土地は、1990年に返還に向けた手続を進めることを米国と確認したものの、実現をするに至っていなかった案件であります。宜野湾市が市道を整備するために重視し強く要望していたものであり、返還の具体的目処を立てることができました。
- 本日の合意は、日米両政府の関係者の努力によるものでありますけれども、特に、この場に在席しておられますケネディ大使及びドーラン在日米軍司令官のリーダーシップなしにはなしえないものであり、心から感謝申し上げる次第であります。今回の合意が着実に実施され、沖縄の皆様に我々の取組を実感をしていただくとともに、日米同盟が一層強固になることを強く希望いたします。